

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 09 月 28 日

EY Japan健康保険組合

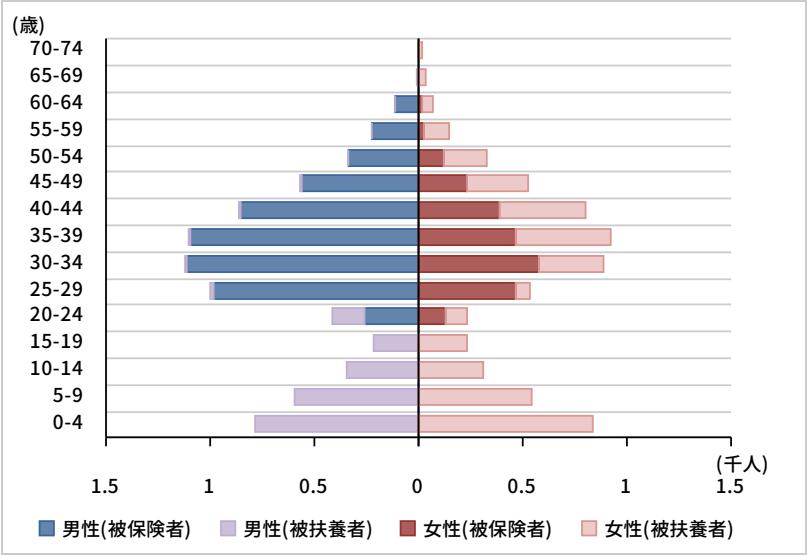
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	29484		
組合名称	EY Japan健康保険組合		
形態	単一		
業種	学術研究、専門・技術サービス業		
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	7,960名 男性68.8% (平均年齢37.32歳) * 女性31.2% (平均年齢35.93歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	13,931名	-名	-名
適用事業所数	8カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	36カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	63%o	-%o	-%o

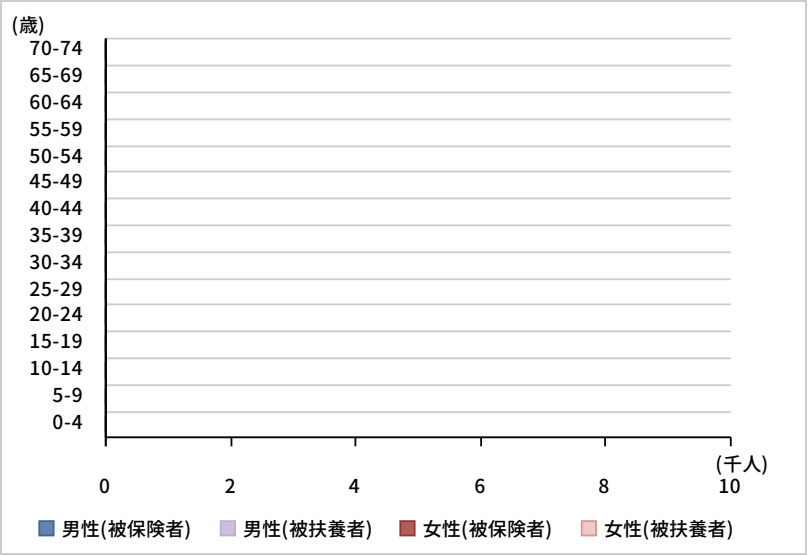
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	2	8	-	-	-	-
	保健師等	4	2	-	-	-	-
		第2期における基礎数値					
特定健康診査実施率		全体	- / - = - %				
(特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)		被保険者	- / - = - %				
		被扶養者	- / - = - %				
特定保健指導実施率		全体	- / - = - %				
(特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)		被保険者	- / - = - %				
		被扶養者	- / - = - %				

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	31,848	4,001	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	5,709	717	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	75,292	9,459	-	-	-	-
	疾病予防費	444,404	55,830	-	-	-	-
	体育奨励費	2,786	350	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	124,176	15,600	-	-	-	-
	小計 …a	684,215	85,957	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	4,844,916	608,658	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	14.12		-		-	

平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	255人	25～29	981人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,108人	35～39	1,096人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	851人	45～49	558人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	335人	55～59	223人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	114人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	125人	25～29	468人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	579人	35～39	468人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	385人	45～49	236人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	118人	55～59	29人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	13人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	786人	5～9	597人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	349人	15～19	219人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	151人	25～29	17人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	5人	35～39	5人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5人	45～49	5人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3人	55～59	2人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	4人	65～69	5人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	835人	5～9	540人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	306人	15～19	233人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	105人	25～29	67人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	307人	35～39	461人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	415人	45～49	291人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	204人	55～59	117人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	50人	65～69	32人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	17人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 被保険者は男性68.8%、女性31.2%男性が多い。
2. 年齢構成は、被保険者男女ともに30代が最も多く、45歳以上になると非常に少なくなる。(平成29年10月末時点)
3. 代表事業所（監査法人）の被保険者が多く約8割を占め、事業拠点は全国にあるが東京事務所が8割を超える。
4. 健保組合としては、医療専門職が不在である。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

これまでの保健事業について

①特定健診や特定保健指導での役割分担はできているが、連携という点では不足している。

②情報があること自体への周知活動が不足している。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	家族健診未受診者督促
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	育児図書配布
保健指導宣伝	健康書籍購入費用補助
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人科健診補助
疾病予防	胃部検査補助
疾病予防	その他オプション補助
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
疾病予防	健康相談事業
体育奨励	スポーツクラブ等利用補助
その他	契約保養所等利用補助
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	健康診断事後措置
3	過重労働対策
4	衛生委員会
5	メンタルヘルス対策
6	教育・研修
7	セミナー
8	講習会

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
個別の事業													
特定健康診査事業 特定保健指導事業 保健指導宣伝	3	特定健康診査	【目的】生活習慣病の予防及びその他疾病の早期発見 【概要】被保険者は事業主の法定健診を兼ねて実施。被扶養者は契約医療機関にて実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	24,800	3,100人（本人、家族）	・本人は、事業所の法定健診受診勧奨により受診率が高い。	・本人（パートナー）は法定健診対象外のため受診率が70％と低い。 ・家族は、健診の重要性の認識が低い。 ・受診率が特に低い事業所もある。	2
	4	特定保健指導	【目的】メタボ判定者へ生活習慣病を改善するための、行動変容を促すため 【概要】保健師等が面談を実施し、目標を設定。6ヶ月間実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	1,641	積極的47人（支援中含む） 動機付41人（支援中含む）	・被保険者へは、委託先から直接電話を掛けることにより受診率は増加した。 ・実施対象者に関しては、体重減少がみられる。	・対象者への義務化がない。（委託先から連絡しても強制力に乏しい） ・断る理由として「忙しい」が多い。 ・被保険者へは、事業所の保健指導と区別がつかない。	1
	3	家族健診未受診者督促	【目的】家族の特定健診受診率向上 【概要】40歳以上の家族の未予約者に対し受診勧奨のパンフレットを自宅宛に送付	被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	334	1,973名に対し送付（平成28年7月、11月実施）	・被保険者を経由しないことで直接、家庭に届く。	・パンフレット等の配布は、対象人数が多くなると事務局対応が困難となる。	3
	2	医療費通知	【目的】医療費の実情を通知することで健康及びコスト意識を深めて貰う。 【概要】HPのリンクから、WEBで随時確認可能。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	3,276	毎月更新	・WEBのため、過去の実績も参照可能	・認知度が低い	3
	5	育児図書配布	【目的】母子の健康増進・子育て支援 【概要】送付期間を1年間とし、毎月育児情報誌を自宅へ郵送。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	1,768	454人へ配布	アンケート結果は、満足度が高い	-	4
	5	健康書籍購入費用補助	【目的】ニーズに合った健康保持増進 【概要】自身の付与されたポイントを使用しサービスを受ける	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	212	利用額増加	・カフェテリア方式による個人選択が可能	-	3
	3	生活習慣病健診	【目的】生活習慣病の予防及びその他疾病の早期発見 【概要】契約医療機関より受診する年齢制限なし（幼児・学生除く）で自己負担なしでの受診が可能	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	37,301	本人 2,519人 家族 274人	・受診者の費用負担なし	・受診義務がないと受診しない人が多い	3
	3	人間ドック	【目的】生活習慣病の予防及びその他疾病の早期発見 【概要】、35歳以上なら本人自己負担なし。本人35歳未満8,000円負担で変更可能。家族35歳以上8,000円負担で変更可能。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～74	基準該当者	205,959	本人4,040人 家族 772人	・ポイントを使用して費用負担なしで受診可能	・受診義務がないと受診しない人が多い	3
	3	婦人科健診補助	【目的】乳がん・子宮がんの早期発見 【概要】女性は本人・家族全員が対象。健診受診時に検査を追加する事により、個人負担なしで受診可能	被保険者 被扶養者	全て	女性	18～74	全員	19,815	女性受診者 2,955人の内 婦人科健診受診 1,881人 5%増加	・費用負担なし ・健診とセットで受診が可能	-	3
	3	胃部検査補助	【目的】胃がんの早期発見 【概要】生活習慣病健診は、胃部X線検査を追加可能。人間ドックは、胃カメラへのグレードアップ。どちらも健保が全額補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	-	希望者に実施	・受診者の費用負担なし	-	3
疾病予防	3	その他オプション補助	【目的】詳細な検査を補助することで疾病の早期発見。 【概要】ポイントの範囲内で自分で検査項目を追加して受診が可能。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	14,442	1,317人受診 利用者数は前年比12%増加	・ポイント利用で費用負担なしで受診可能	・医療機関でのオプション検査の登録が少ない	3
	3	インフルエンザ予防接種費用補助	【目的】インフルエンザ予防 【概要】インフルエンザ予防接種受診者に対して、1人4,000円を上限にポイントにて費用を補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	-	4,008名が申請 ポイント補助相当額 14,555千円	・インフルエンザの予防意識が高まった	-	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	8	健康相談事業	【目的】心身の健康をフォローする 【概要】24時間対応のコールセンターを設置	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	1,895	286件の相談	・育児図書配布時に、チラシを同封 ・子供に関しての相談が多数	・被保険者の相談は少ない	2
体育 奨励	8	スポーツクラブ等利用補助	【目的】ニーズに合った健康保持増進 【概要】自身の付与されたポイントを使用しサービスを受ける	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	2,371	利用者は微増	・カフェテリア方式による選択が可能	-	3
その他	8	契約保養所等利用補助	【目的】ニーズに合った健康保持増進 【概要】自身の付与されたポイントを使用しサービスを受ける	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	106,578	利用者は微増	・カフェテリア方式による選択が可能	-	3



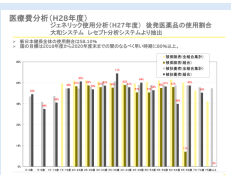
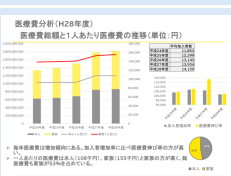


注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り				共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
事業主の取組									
定期健康診断	労働安全衛生法に基づき実施 (雇入時健診・海外派遣健診も別途実施)	被保険者	男女	18 ～ 65	通年実施	例年実施し定着	-		有
健康診断事後措置	労働安全衛生法に基づき実地	被保険者	男女	18 ～ 65	通年実施	-	-		無
過重労働対策	労働安全衛生法に基づき産業医による面接指導を実施	被保険者	男女	18 ～ 65	通年実施	-	-		無
衛生委員会	①衛生委員会 ②全国労働衛生週間・全国安全週間	被保険者	男女	18 ～ 65	①毎月 ②10月第1週	-	-		無
メンタルヘルス対策	①ストレスチェック ②メンタル休職者・定期健診結果分析	被保険者	男女	18 ～ 65	①通年 ②年1回	-	-		無
教育・研修	①入社時安全衛生ガイダンス ②新マネージャー研修 ③新シニア研修 ④管理職研修 ⑤非管理職研修	被保険者	男女	18 ～ 65	①通年 ②～⑤各年1回	タイムリーに実施	-		無
セミナー	①メンタルヘルスセミナー ②健康管理セミナー 等	被保険者	男女	18 ～ 65	各年1回	-	-		無
講習会	①応急救護講習会	被保険者	男女	18 ～ 65	①年1回	-	-		-

STEP1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診受診状況（事業所別）	特定健診分析	<ul style="list-style-type: none">・受診率が低い事業所がある・家族の受診率は横ばい
イ		受診状況受診月別	特定健診分析	<ul style="list-style-type: none">・12月までの受診を強く推奨している事業所が在る。・全体的に期末駆け込み受診者が多い
ウ		ジェネリック使用分析（H27年度） 後発医薬品の使用割合	後発医薬品分析	<ul style="list-style-type: none">・新日本健保全体の使用割合は58.10%・国の目標は2018年度から2020年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上。
エ		医療費総額と1人あたり医療費の推移	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none">・毎年医療費は増加傾向にある。加入者増加率に比べ医療費伸び率の方が高い。・一人あたりの医療費は本人（108千円）、家族（155千円）と家族の方が高く、総医療費も家族が53%を占めている。
オ		本人年齢別医療費と1人当たり医療費	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none">・本人医療費額では、30代が多いため総額は大きくなるが、一人あたりの医療費は相対的に低い。・45歳以降急激に一人あたりの医療費が上昇しているのがわかる。
カ		家族・年齢別医療費と1人当たり医療費	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none">・家族は、0～4歳の乳幼児の医療費が大きい。総額・一人あたりの医療費ともに高い。・家族も45歳以降急激に一人あたりの医療費が上昇しているのがわかる。

キ	<p>医療費分析 (H28年度) 男女別でみた疾病構造医療費 (TOP10)と件数 【本人・男性】</p>	男女別でみた疾病構造医療費 (TOP10)と件数 【本人・男性】	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> ・呼吸器系疾患に最も多くの医療費がかかっており、件数も多い。 ・腎尿路生殖器系疾患には、人工透析も含まれる。件数は少ないが一件あたりの医療費は高額となる。 ・50歳以降になると生活習慣病に関する病気が上位にランクされる。
ク	<p>医療費分析 (H28年度) 男女別でみた疾病構造医療費 (TOP10)と件数 【本人・女性】</p>	男女別でみた疾病構造医療費 (TOP10)と件数 【本人・女性】	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の医療費は新生物が1位。次いで呼吸器系疾患で件数も多い。 ・新生物が比較的若い年代から医療費の1位となっており、乳がんが多く見受けられる。 ・妊娠・出産にともなう医療費 (異常分娩など保険が適用されたケース) も上位を占めている。
ケ	<p>1. 項目別受診勧奨割合の推移 2014-2016 男女別</p>	項目別受診勧奨割合の推移 2014-2016 男女別	健康リスク分析	<ul style="list-style-type: none"> ・割合は若干増加傾向にある ・検査項目により男女差がある

平成28年度健診受診状況 事業所別

1. 平成28年度 特定健診受診率について(40歳以上)

事業所	人数	未受診	受診	H28受診率	H27受診率	前年比
1 監査法人	3,028	584	2,444	80.7%	79.9%	0.8%
本人	2,122	186	1,936	91.2%	89.8%	1.4%
家族	906	398	508	56.1%	57.4%	-1.4%
2 健保組合	1	0	1	100.0%	100.0%	0.0%
本人	1	0	1	100.0%	100.0%	0.0%
家族	0	0	0	-	-	-
3 EYTAS	93	15	78	83.9%	79.3%	4.6%
本人	60	0	60	100.0%	88.9%	11.1%
家族	33	15	18	54.5%	60.7%	-6.2%
4 EYS	2	1	1	50.0%	-	-
本人	1	0	1	100.0%	-	-
家族	1	1	0	0.0%	-	-
5 EYTAX	295	62	233	79.0%	82.9%	-3.9%
本人	227	28	199	87.7%	92.3%	-4.6%
家族	68	34	34	50.0%	50.0%	0.0%
7 EYACC	211	72	139	65.9%	56.1%	9.7%
本人	153	38	115	75.2%	61.3%	13.8%
家族	58	34	24	41.4%	44.2%	-2.9%
8 EYBI	36	4	32	88.9%	50.0%	38.9%
本人	28	1	27	96.4%	50.0%	46.4%
家族	8	3	5	-	-	-
9 EY弁護士法人	12	1	11	91.7%	87.5%	4.2%
本人	8	0	8	100.0%	100.0%	0.0%
家族	4	1	3	75.0%	50.0%	-
10 EY総研	12	3	9	75.0%	76.9%	-1.9%
本人	7	1	6	85.7%	85.7%	0.0%
家族	5	2	3	60.0%	66.7%	-6.7%
11 EYFSA	38	15	23	60.5%	70.6%	-
本人	26	9	17	65.4%	88.9%	-
家族	12	6	6	50.0%	50.0%	-
総 計	3,692	753	2,939	79.6%	78.9%	0.7%
本人	2,605	262	2,343	89.9%	88.6%	1.3%
家族	1,087	491	596	54.8%	56.5%	-1.6%

平成28年4月1日在籍者(年度中喪失者を含めない)

2. 平成28年度 健診受診率について(事業所別本人のみ)

事業所	人数	未受診	受診	H28受診率	H27受診率	前年比
1 監査法人	5,783	379	5,404	93.4%	93.1%	0.4%
2 健保組合	1	0	1	100.0%	100.0%	0.0%
3 EYTAS	145	4	141	97.2%	84.1%	13.1%
4 EYS	1	0	1	100.0%	-	-
5 EYTAX	533	57	476	89.3%	89.2%	0.1%
7 EYACC	529	185	344	65.0%	41.6%	23.5%
8 EYBI	40	1	39	97.5%	50.0%	-
9 EY弁護士法人	16	2	14	87.5%	100.0%	-12.5%
10 EY総研	10	2	8	80.0%	88.9%	-8.9%
11 EYFSA	62	14	48	77.4%	90.0%	-
	7,120	644	6,476	91.0%	89.1%	1.8%

平成28年4月1日在籍者(年度中喪失者を含めない)

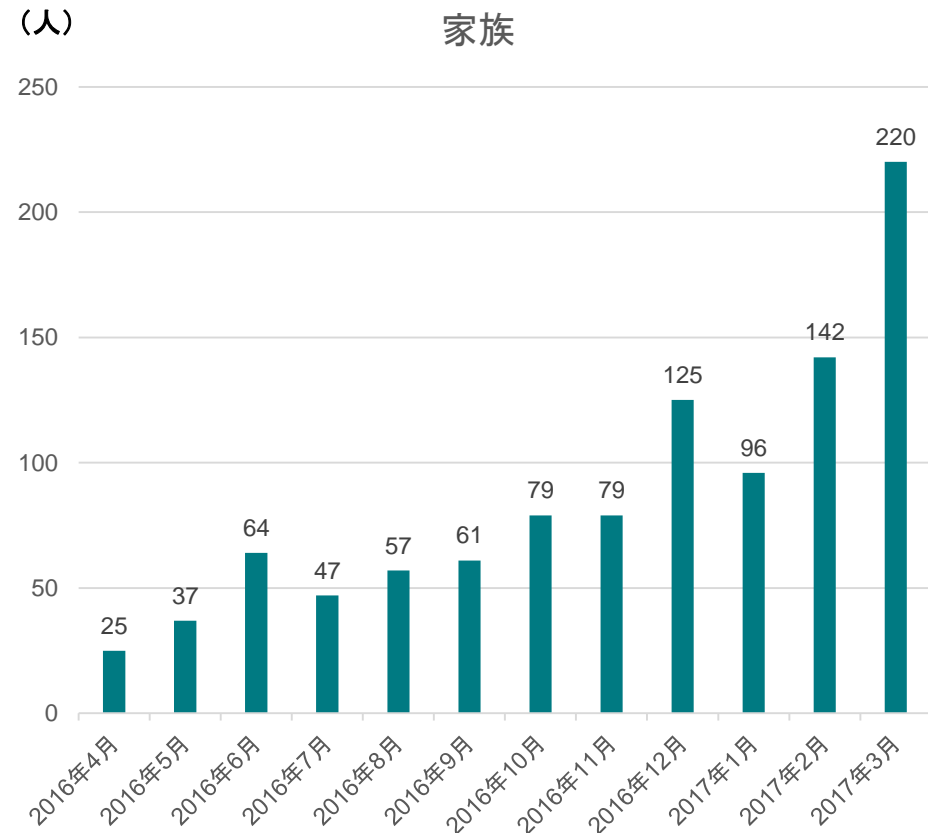
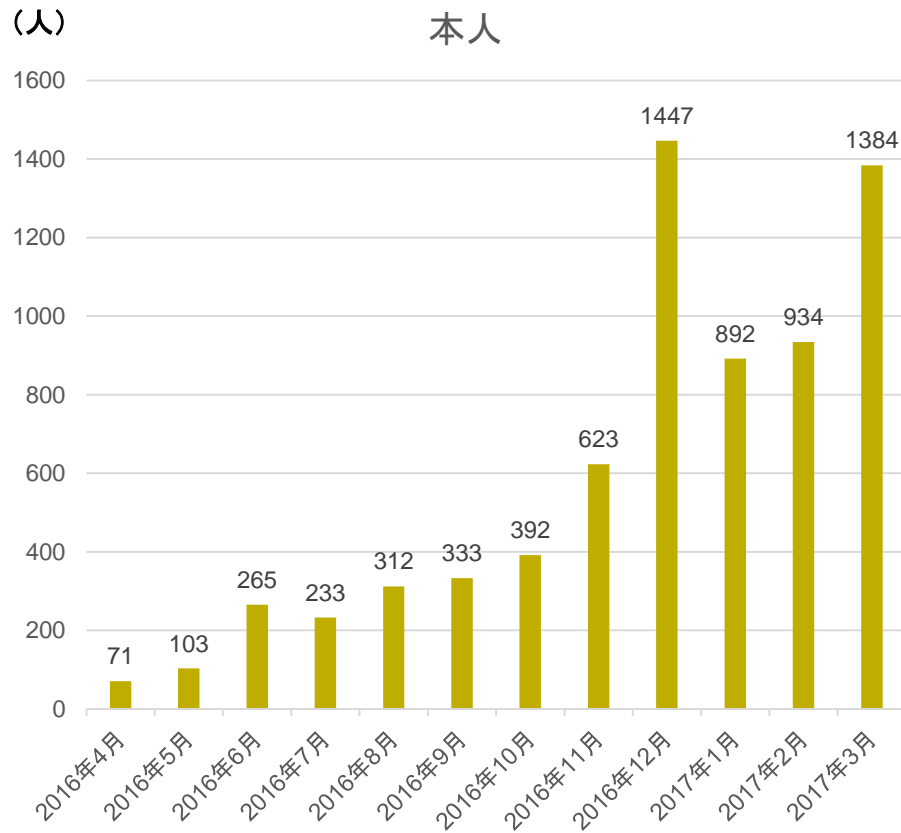
監査法人の職階別受診率

	人数	未受診	受診	H28受診率	H27受診率	前年比
パートナー	643	151	492	76.5%	73.6%	2.9%
職 員	5,140	228	4,912	95.6%	95.5%	0.1%
合 計	5,783	379	5,404	93.4%	93.1%	0.4%

職員未受診者の多くは、休職者(育休等)、海外出向者、4/1付中途採用者等定期健診対象外の者

平成28年度健診受診状況 受診月

月別受診者数

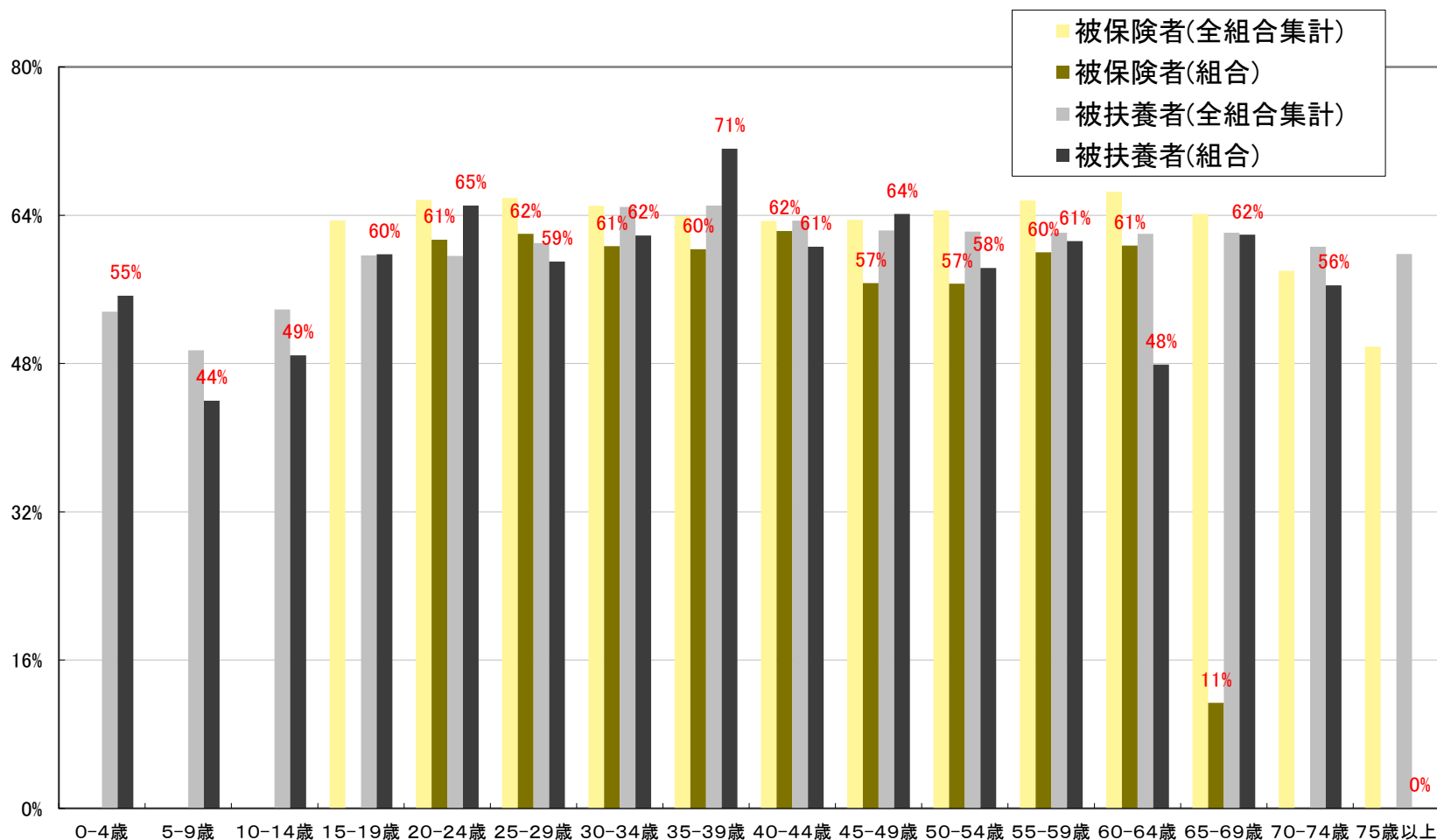


※2017/6/14健診結果管理システムより抽出
(途中資格喪失者を含む)

医療費分析(H28年度)

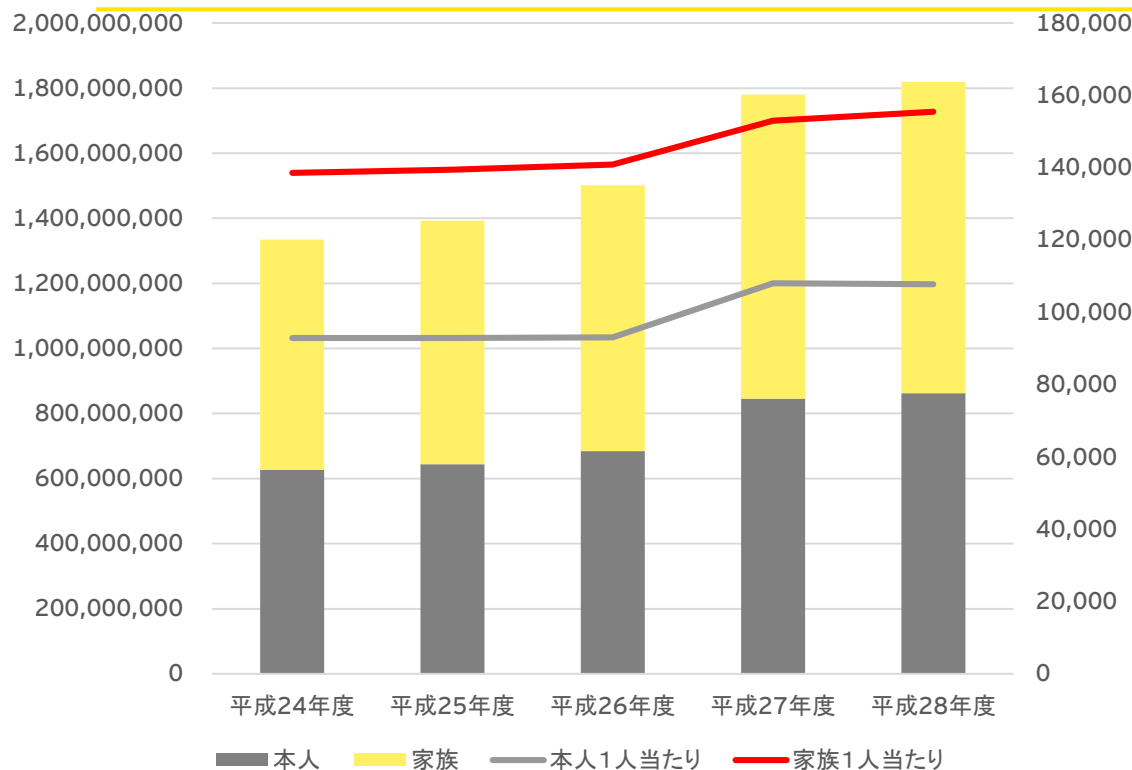
ジェネリック使用分析(H27年度) 後発医薬品の使用割合 大和システム レセプト分析システムより抽出

- 新日本健保全体の使用割合は58.10%
- 国の目標は2018年度から2020年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上。

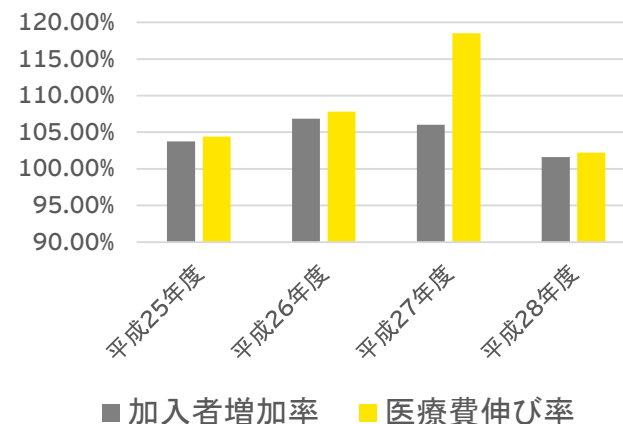


医療費分析(H28年度)

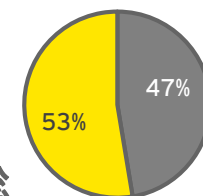
医療費総額と1人あたり医療費の推移(単位:円)



	平均加入者数
平成24年度	11,853
平成25年度	12,299
平成26年度	13,143
平成27年度	13,934
平成28年度	14,159



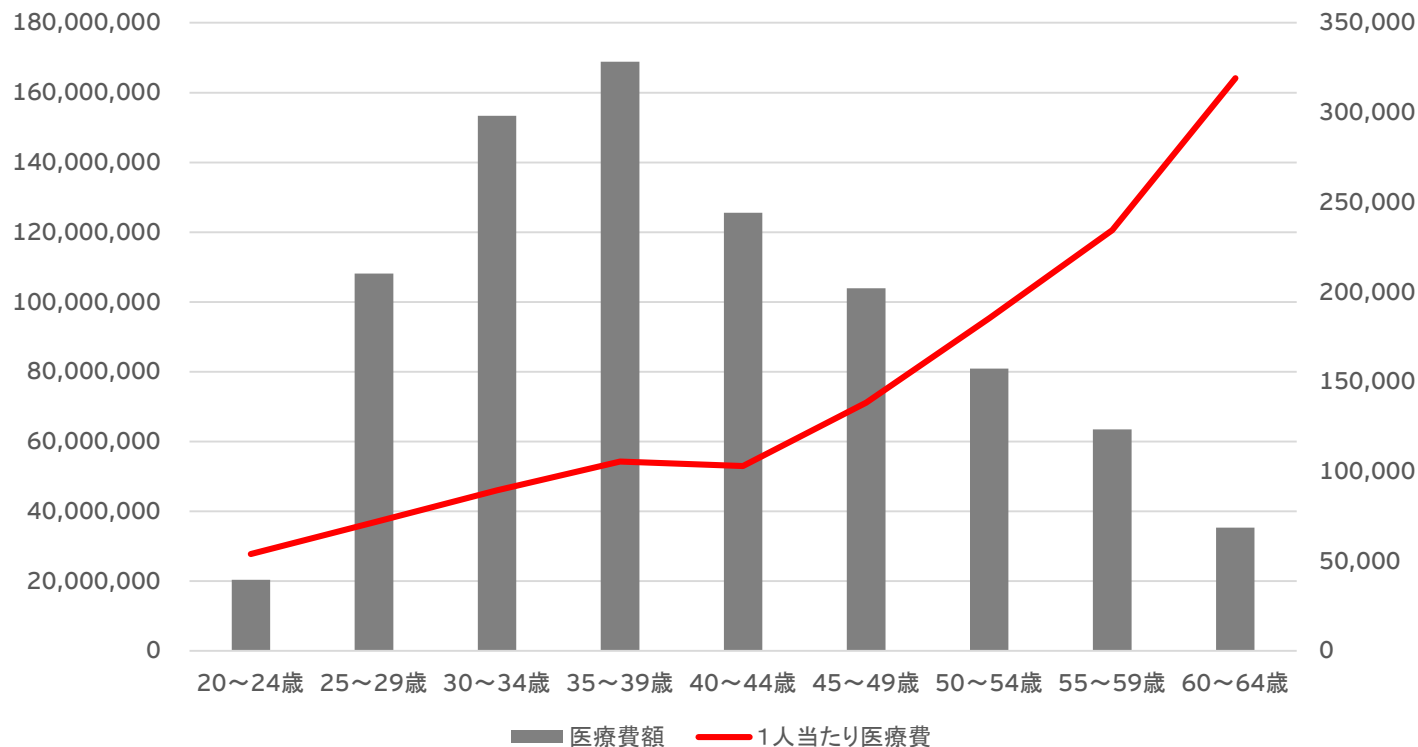
- 毎年医療費は増加傾向にある。加入者増加率に比べ医療費伸び率の方が高い。
- 一人あたりの医療費は本人(108千円)、家族(155千円)と家族の方が高く、総医療費も家族が53%を占めている。



■ 本人 ■ 家族

医療費分析(H28年度)

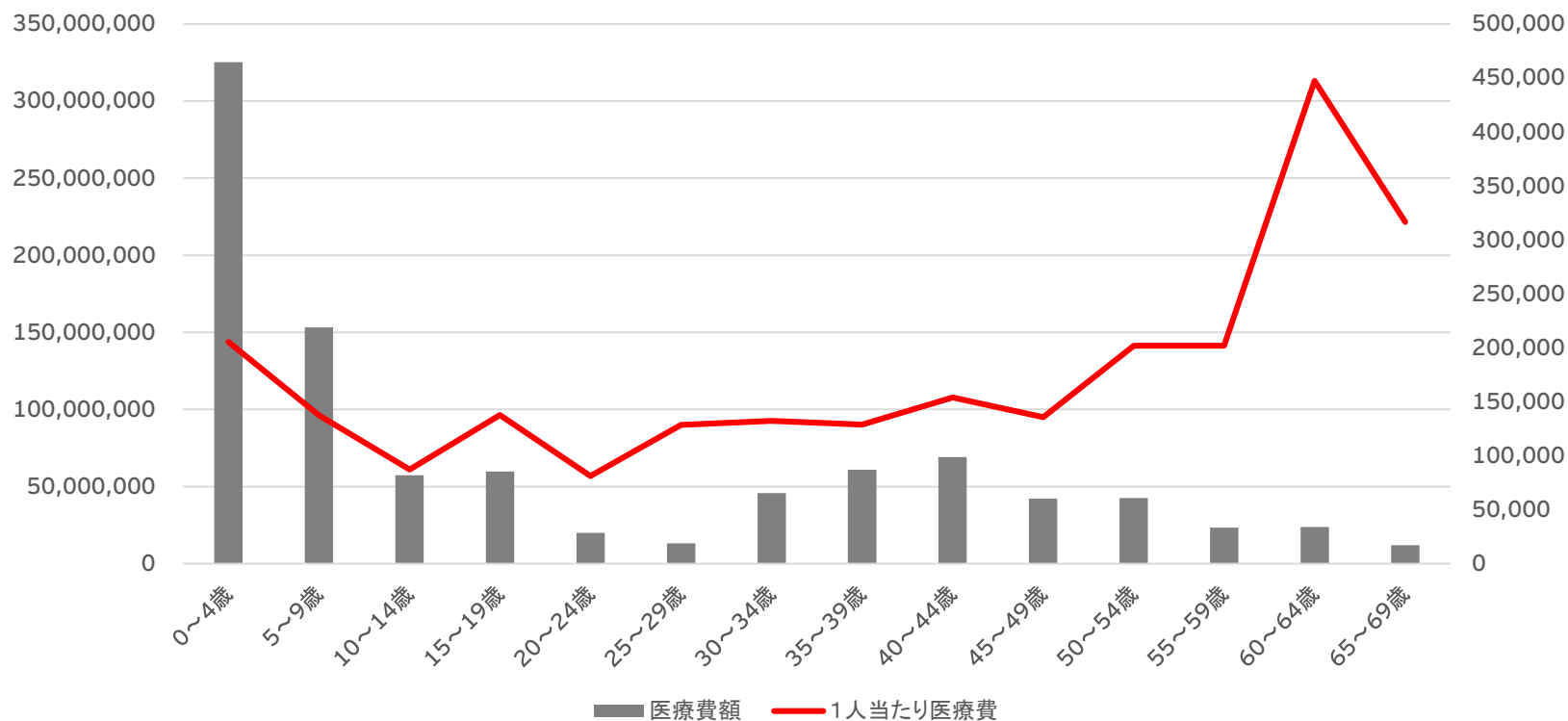
本人年齢別医療費と1人当たり医療費(単位:円)



- 本人医療費額では、30代が多いため総額は大きくなるが、一人あたりの医療費は相対的に低い。
- 45歳以降急激に一人あたりの医療費が上昇しているのがわかる。

医療費分析(H28年度)

家族・年齢別医療費と1人当たり医療費(単位:円)

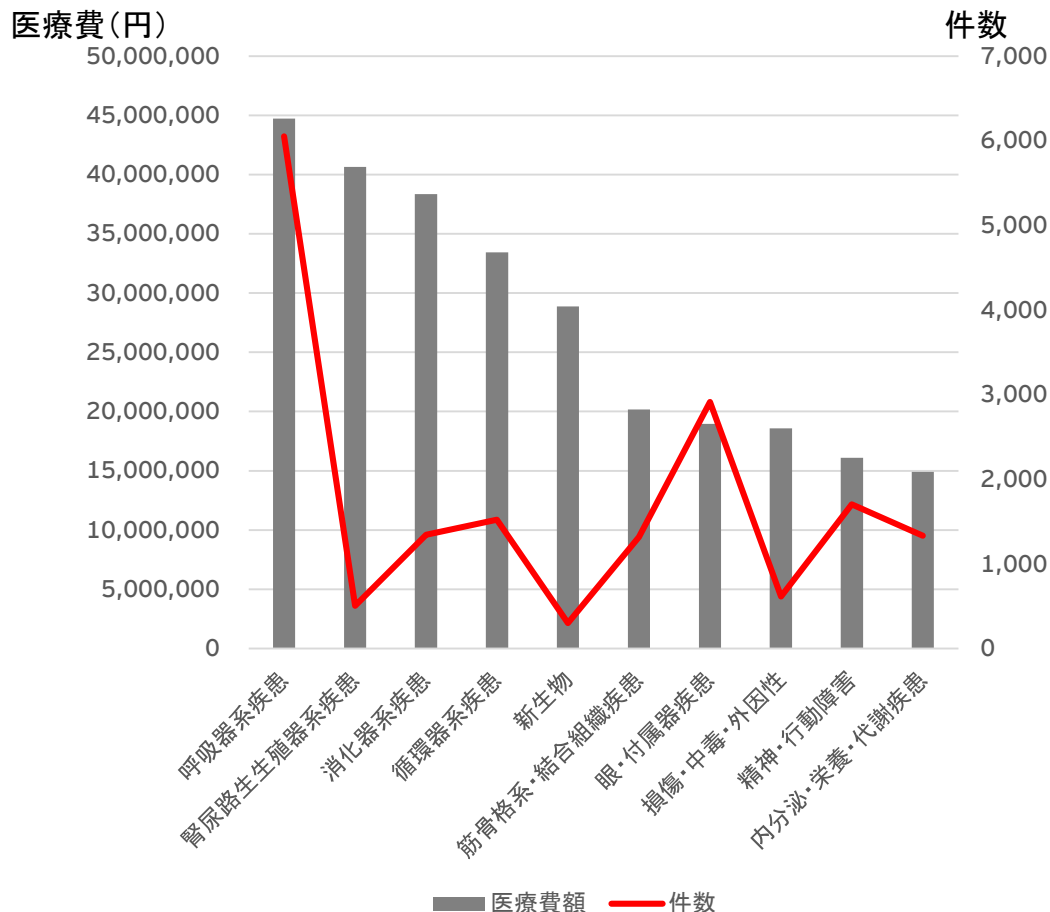


- 家族は、0~4歳の乳幼児の医療費が大きい。総額・一人あたりの医療費ともに高い。
- 家族も45歳以降急激に一人あたりの医療費が上昇しているのがわかる。

医療費分析(H28年度)

男女別でみた疾病構造医療費(TOP10)と件数【本人・男性】

- 呼吸器系疾患に最も多くの医療費がかかっており、件数も多い。
- 腎尿路生殖器系疾患には、人工透析も含まれる。件数は少ないが一件あたりの医療費は高額となる。
- 50歳以降になると生活習慣病に関する病気が上位にランクされる。



年齢階層	男性	
	1位	2位
20～24歳	損傷・中毒・外因性	呼吸器系
25～29歳	呼吸器系	腎尿路生殖器系
30～34歳	消化器系	呼吸器系
35～39歳	呼吸器系	他に分類されないもの
40～44歳	呼吸器系	消化器系
45～49歳	新生物	呼吸器系
50～54歳	新生物	循環器系
55～59歳	腎尿路生殖器系	循環器系
60～64歳	腎尿路生殖器系	循環器系

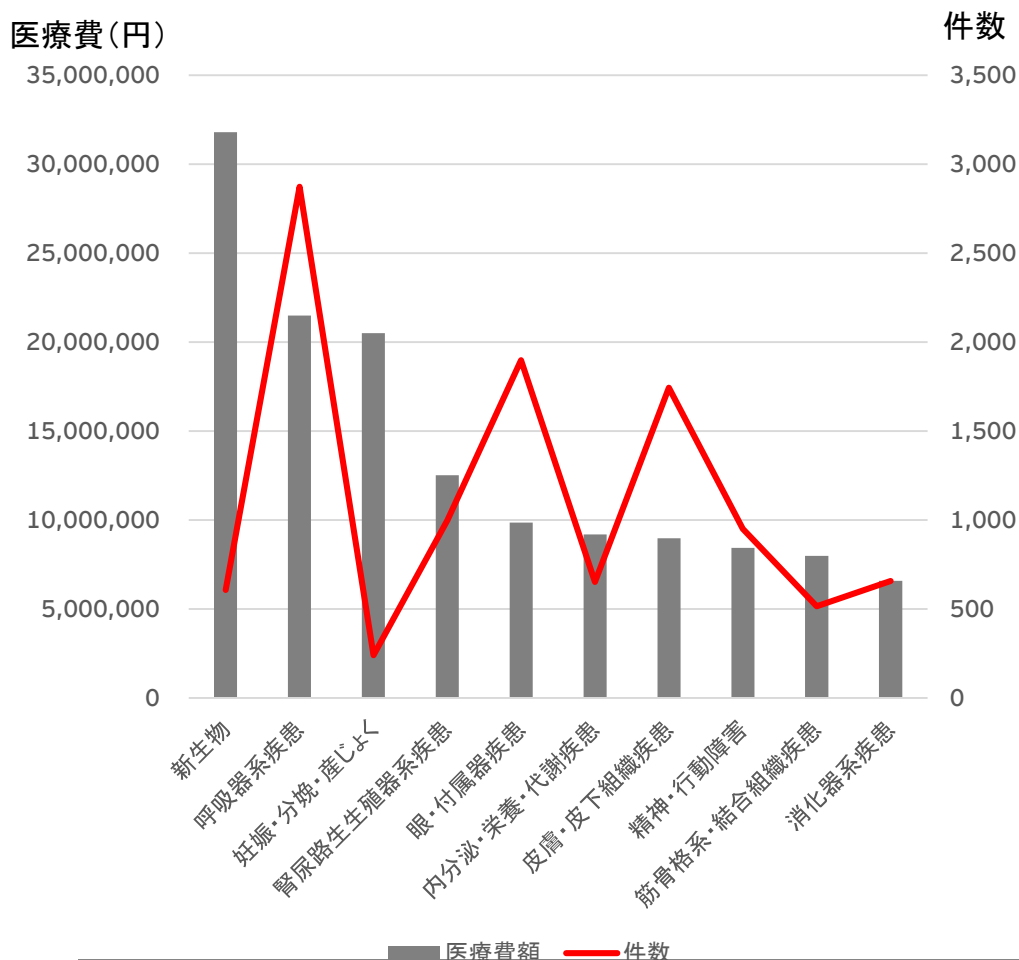
呼吸器系疾患の詳細(男性)
アレルギー性鼻炎
喘息
急性上気道感染症
その他の呼吸器系疾患
急性気管支炎・細気管支炎

腎尿路生殖器系の詳細(男性)
腎不全
尿路結石症
その他の腎尿路系疾患
その他の男性性器疾患
前立腺肥大

医療費分析(H28年度)

男女別でみた疾病構造医療費(TOP10)と件数【本人・女性】

- 女性の医療費は新生物が1位。次いで呼吸器系疾患で件数も多い。
- 新生物が比較的若い年代から医療費の1位となっており、乳がんが多く見受けられる。
- 妊娠・出産にともなう医療費(異常分娩など保険が適用されたケース)も上位を占めている。



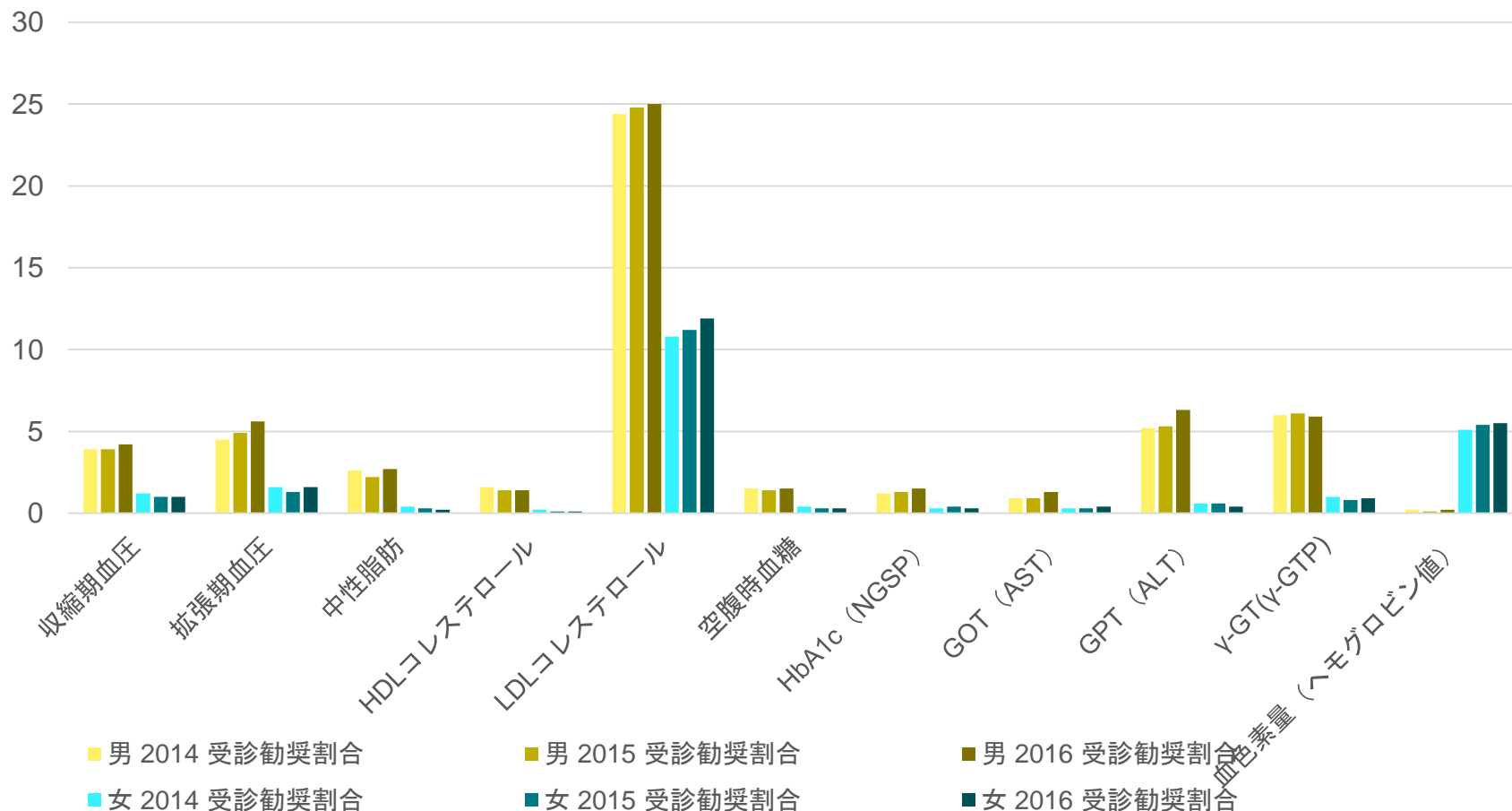
年齢階層	女性	
	1位	2位
20～24歳	呼吸器系	皮膚・皮下組織疾患
25～29歳	呼吸器系	腎尿路生殖生殖器系
30～34歳	妊娠・分娩・産じょく	新生物
35～39歳	新生物	妊娠・分娩・産じょく
40～44歳	新生物	妊娠・分娩・産じょく
45～49歳	新生物	呼吸器系
50～54歳	循環器系	呼吸器系
55～59歳	新生物	筋骨格系・結合組織疾患
60～64歳	消化器系	循環器系

新生物の詳細(女性)
良性新生物
乳房の悪性新生物
直腸の悪性新生物
その他の悪性新生物
子宮の悪性新生物

呼吸器系疾患の詳細(女性)
アレルギー性鼻炎
喘息
急性上気道感染症
その他の呼吸器系疾患
慢性副鼻腔炎

1. 項目別受診勧奨割合の推移 2014-2016 男女別

単位：％



- ・ 割合は若干増加傾向にある
- ・ 検査項目により男女差がある

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の受診率が低くなっているのは、労働衛生安全法による受診義務のないパートナーの受診率が影響している。 ・事業所からの積極的な受診勧奨が多いほど受診率が高い。 ・本人が受診しないと家族も受診しない傾向がある。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・健診や特定保健指導の受診率向上には、労働安全衛生法による義務化だけでは限界がある。「健康」を意識してもらう、組織的な広報活動が必要である。 ・インセンティブも必要である。 ・事業所からの働きかけの効果は高い。 ・家族は多くが配偶者（妻）のため、乳がん検診も必要な年齢層が多く含まれる。本人だけでなく家族も含めたアピールが必要と考える。 	✓
2	ウ	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック使用率が伸びないのは加入者の意識が低いことが考えられる。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリックシールを配布 ・ジェネリック差額通知機能を周知する 	
3	エ, オ, カ	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費に対する意識が低い。 ・子供医療費は無償と思っている被保険者も多い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な医療費分析結果の広報が必要である。 	
4	キ, ク	<ul style="list-style-type: none"> ・年代別疾病構造では男女間で特徴がある。 ・男性は生活習慣病、女性は新生物。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・早期発見、重症化予防が必要である。 ・婦人科検診の広報活動。 	
5	ケ	<ul style="list-style-type: none"> ・健診結果で受診勧奨数値でも医療機関未受診者が見られる。 ・重症化のリスクが認知されていない。 ・個人情報保護の観点から事業所からのプッシュは難しい 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・未受診者に個別にアプローチ 	
6	ア, イ, ウ, エ, オ, カ, キ, ク, ケ	コラボヘルスが進んでいない	➔	健康管理事業推進委員会の活性化	✓
7	ア, イ, ウ, エ, オ, カ, キ, ク, ケ	加入者への広報が不十分	➔	事業所イントラを利用	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> ・平均年齢が若いため、生活習慣病ハイリスク者は40代以降に偏っている。 ・若年層が生活習慣病予備軍とならないための施策が必要。 ・業種、勤務形態など一般事業会社とは異なっている。 ・経営トップのメッセージ 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業所の特徴、意見を踏まえた施策 ・事業所医療職との情報共有、連携 ・広報はEYJイントラを活用する

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的には従前の施策を継続する。 ・一部の事業においては従前の施策に新規追加する。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施目的、アウトプット、アウトカムを明確に設定する。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 事業所との連携強化、加入者への広報を充実させる。	事業全体の目標 コラポヘルスを推進し、健診受診率の向上、疾病の早期発見、早期受診により将来的な医療費削減につなげる
-------------------------------------	--

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
加入者への意識づけ	
予算措置なし	広報
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	家族健診未受診者督促
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリックシールの配布
保健指導宣伝	育児図書配布
保健指導宣伝	健康書籍購入費用補助
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人科健診補助
疾病予防	胃部検査補助
疾病予防	その他オプション補助
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
疾病予防	健康相談事業
体育奨励	スポーツクラブ等利用補助
その他	契約保養所等利用補助
予算措置なし	ハイリスク者への受診勧奨

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連			
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画									
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度		
アウトプット指標												アウトカム指標										
職場環境の整備																						
保健指導宣伝	1	既存	健康管理事業推進委員会	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	3	キ,シ	-	ア	-	80	-	-	-	-	-	コラボヘルスの推進	コラボヘルスが進んでいない ・特定健診の受診率が低くなっているのは、労働衛生安全法による受診義務のないパートナーの受診率が影響している。 ・事業所からの積極的な受診勧奨が多いほど受診率が高い。 ・本人が受診しないと家族も受診しない傾向がある。		
													委員会の開催	委員会の開催	委員会の開催	委員会の開催	委員会の開催	委員会の開催				
													3(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：3回 平成33年度：3回 平成34年度：3回 平成35年度：3回)大規模事業所の保健師、安全衛生担当者などと定期的に会議体を開催し、分科会的な位置づけとする。									
加入者への意識づけ																						
予算措置なし	2	新規	広報	全て	男女	18～65	被保険者	1	ス	-	ア	-	-	-	-	-	-	-	全事業所を対象に広報する	加入者への広報が不十分 ・ジェネリック使用率が伸びないのは加入者の意識が低いことが考えられる。 ・医療費に対する意識が低い。 ・子供医療費は無償と思っている被保険者も多い。		
													EY Japan CHSを利用した広報	EY Japan CHSを利用した広報	EY Japan CHSを利用した広報	EY Japan CHSを利用した広報	EY Japan CHSを利用した広報	EY Japan CHSを利用した広報				
													6(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：4回 平成31年度：4回 平成32年度：4回 平成33年度：4回 平成34年度：4回 平成35年度：4回)-									
個別の事業																						
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健康診査	全て	男女	40～74	加入者全員	3	ア,ケ	-	ア	-	31,848	-	-	-	-	-	国の指標を目標とする	・特定健診の受診率が低くなっているのは、労働衛生安全法による受診義務のないパートナーの受診率が影響している。 ・事業所からの積極的な受診勧奨が多いほど受診率が高い。 ・本人が受診しないと家族も受診しない傾向がある。		
													人間ドック、生活習慣病健診を利用して実施	人間ドック、生活習慣病健診を利用して実施	人間ドック、生活習慣病健診を利用して実施	人間ドック、生活習慣病健診を利用して実施	人間ドック、生活習慣病健診を利用して実施	人間ドック、生活習慣病健診を利用して実施				
													1(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)従来の検診実施要領を継続する									
特定保健指導事業	4	既存（法定）	特定保健指導	全て	男女	40～74	加入者全員	1	ケ	-	ア,コ,サ	-	5,709	-	-	-	-	-	受診率の向上を図る。二けた。 ・特定健診の受診率が低くなっているのは、労働衛生安全法による受診義務のないパートナーの受診率が影響している。 ・事業所からの積極的な受診勧奨が多いほど受診率が高い。 ・本人が受診しないと家族も受診しない傾向がある。			
													既存の面談方式にICT面談を追加する。	既存の面談方式にICT面談を追加する。	既存の面談方式にICT面談を追加する。	既存の面談方式にICT面談を追加する。	既存の面談方式にICT面談を追加する。	既存の面談方式にICT面談を追加する。				
													1(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)対象者への受診を呼びかける									
保健指導宣伝	3	既存	家族健診未受診者督促	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ア	-	ス	-	1,648	-	-	-	-	-	受診率の向上	・特定健診の受診率が低くなっているのは、労働衛生安全法による受診義務のないパートナーの受診率が影響している。 ・事業所からの積極的な受診勧奨が多いほど受診率が高い。 ・本人が受診しないと家族も受診しない傾向がある。		
													40歳以上の被扶養者自宅あてに案内を送付	40歳以上の被扶養者自宅あてに案内を送付	40歳以上の被扶養者自宅あてに案内を送付	40歳以上の被扶養者自宅あてに案内を送付	40歳以上の被扶養者自宅あてに案内を送付	40歳以上の被扶養者自宅あてに案内を送付				
													2(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)厚労省第二期計画実施目標 被保険者、被扶養者合計受診率90%									
	2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ	-	ス	-	3,228	-	-	-	-	-	医療費明細を通じて加入者の医療費へ関心を高める	・医療費に対する意識が低い。 ・子供医療費は無償と思っている被保険者も多い。 ・ジェネリック使用率が伸びないのは加入者の意識が低いことが考えられる。		
													WEB医療費通知の提供	WEB医療費通知の提供	WEB医療費通知の提供	WEB医療費通知の提供	WEB医療費通知の提供	WEB医療費通知の提供				
12(【実績値】12回 【目標値】平成30年度：12回 平成31年度：12回 平成32年度：12回 平成33年度：12回 平成34年度：12回 平成35年度：12回)-												-										

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢						実施計画											
												平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度						
アウトプット指標												アウトカム指標											
	7	既存	ジェネリックシールの配布	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ	-	ス	-	保険証交付時にジェネリックシールを同封する。 WEB医療費明細にジェネリック差額通知機能の活用	保険証交付時にジェネリックシールを同封する。 WEB医療費明細にジェネリック差額通知機能の活用	保険証交付時にジェネリックシールを同封する。 WEB医療費明細にジェネリック差額通知機能の活用	保険証交付時にジェネリックシールを同封する。 WEB医療費明細にジェネリック差額通知機能の活用	保険証交付時にジェネリックシールを同封する。 WEB医療費明細にジェネリック差額通知機能の活用	保険証交付時にジェネリックシールを同封する。 WEB医療費明細にジェネリック差額通知機能の活用	ジェネリック利用率の向上（前年比+10%）	・ジェネリック使用率が伸びないのは加入者の意識が低いことが考えられる。			
	1(【実績値】1回　【目標値】平成30年度：1回　平成31年度：1回　平成32年度：1回　平成33年度：1回　平成34年度：1回　平成35年度：1回)-												70(【実績値】58%　【目標値】平成30年度：60%　平成31年度：65%　平成32年度：70%　平成33年度：75%　平成34年度：77%　平成35年度：80%)						ジェネリック使用率の向上				
	2	既存	育児図書配布	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	2,000 出産育児の最新情報を提供し、母子の健康増進を図る	- 出産育児の最新情報を提供し、母子の健康増進を図る	- 出産育児の最新情報を提供し、母子の健康増進を図る	- 出産育児の最新情報を提供し、母子の健康増進を図る	- 出産育児の最新情報を提供し、母子の健康増進を図る	- 出産育児の最新情報を提供し、母子の健康増進を図る	情報提供により子供医療費の削減の一助とする	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
	12(【実績値】12回　【目標値】平成30年度：12回　平成31年度：12回　平成32年度：12回　平成33年度：12回　平成34年度：12回　平成35年度：12回)-												-						(アウトカムは設定されていません)				
	8	既存	健康書籍購入費用補助	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	カフェテリアメニュー	ス	-	160 カフェテリアメニューにて選択購入	- カフェテリアメニューにて選択購入	- カフェテリアメニューにて選択購入	- カフェテリアメニューにて選択購入	- カフェテリアメニューにて選択購入	- カフェテリアメニューにて選択購入	健康書籍を購入、健康意識の向上を図る	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		
12(【実績値】12回　【目標値】平成30年度：12回　平成31年度：12回　平成32年度：12回　平成33年度：12回　平成34年度：12回　平成35年度：12回)年間を通じて利用できる												-						(アウトカムは設定されていません)					
疾病予防	3	既存	生活習慣病健診	全て	男女	18～74	加入者全員	3	ア,ケ	-	ア,イ,コ	-	48,124 事業所の定期健康診断は生活習慣病健診を利用して実施	- 事業所の定期健康診断は生活習慣病健診を利用して実施	- 事業所の定期健康診断は生活習慣病健診を利用して実施	- 事業所の定期健康診断は生活習慣病健診を利用して実施	- 事業所の定期健康診断は生活習慣病健診を利用して実施	- 事業所の定期健康診断は生活習慣病健診を利用して実施	本人受診率100%を目指す	・特定健診の受診率が低くなっているのは、労働衛生安全法による受診義務のないパートナーの受診率が影響している。 ・事業所からの積極的な受診勧奨が多いほど受診率が高い。 ・本人が受診しないと家族も受診しない傾向がある。			
	1(【実績値】1回　【目標値】平成30年度：1回　平成31年度：1回　平成32年度：1回　平成33年度：1回　平成34年度：1回　平成35年度：1回)-												90(【実績値】81.4%　【目標値】平成30年度：82%　平成31年度：84%　平成32年度：85%　平成33年度：86%　平成34年度：88%　平成35年度：90%)-										
	3	既存	人間ドック	全て	男女	35～74	加入者全員	3	ア,ケ	-	ア,イ,コ	-	248,008 事業所の定期健康診断は人間ドックを利用して実施	- 事業所の定期健康診断は人間ドックを利用して実施	- 事業所の定期健康診断は人間ドックを利用して実施	- 事業所の定期健康診断は人間ドックを利用して実施	- 事業所の定期健康診断は人間ドックを利用して実施	- 事業所の定期健康診断は人間ドックを利用して実施	本人受診率100%を目指す	・特定健診の受診率が低くなっているのは、労働衛生安全法による受診義務のないパートナーの受診率が影響している。 ・事業所からの積極的な受診勧奨が多いほど受診率が高い。 ・本人が受診しないと家族も受診しない傾向がある。			
	1(【実績値】1回　【目標値】平成30年度：1回　平成31年度：1回　平成32年度：1回　平成33年度：1回　平成34年度：1回　平成35年度：1回)-												90(【実績値】81.4%　【目標値】平成30年度：82%　平成31年度：84%　平成32年度：85%　平成33年度：86%　平成34年度：88%　平成35年度：90%)-										
	3	既存	婦人科健診補助	全て	女性	18～74	加入者全員	3	ウ	-	ス	-	26,604 婦人科検診の実施	- 婦人科検診の実施	- 婦人科検診の実施	- 婦人科検診の実施	- 婦人科検診の実施	- 婦人科検診の実施	早期発見することにより将来的な医療費削減につなげる	・年代別疾病構造では男女間で特徴がある。 ・男性は生活習慣病、女性は新生物。			
1(【実績値】1回　【目標値】平成30年度：1回　平成31年度：1回　平成32年度：1回　平成33年度：1回　平成34年度：1回　平成35年度：1回)-												80(【実績値】64.6%　【目標値】平成30年度：65%　平成31年度：66%　平成32年度：70%　平成33年度：75%　平成34年度：78%　平成35年度：80%)						女性受診者の80%が受診する					
	3	既存	胃部検査補助	全て	男女	18～74	加入者全員	3	ウ	-	ス	-	生活習慣病健診、人間ドックの検診項目として受診する	- 生活習慣病健診、人間ドックの検診項目として受診する	- 生活習慣病健診、人間ドックの検診項目として受診する	- 生活習慣病健診、人間ドックの検診項目として受診する	- 生活習慣病健診、人間ドックの検診項目として受診する	- 生活習慣病健診、人間ドックの検診項目として受診する	早期発見することにより将来的な医療費削減につなげる	・年代別疾病構造では男女間で特徴がある。 ・男性は生活習慣病、女性は新生物。			
	1(【実績値】1回　【目標値】平成30年度：1回　平成31年度：1回　平成32年度：1回　平成33年度：1回　平成34年度：1回　平成35年度：1回)-												90(【実績値】81.4%　【目標値】平成30年度：83%　平成31年度：85%　平成32年度：86%　平成33年度：87%　平成34年度：88%　平成35年度：90%)						特定健診受診者を対象として受診率と同率を目指す				
	3	既存	その他オプション補助	全て	男女	18～74	加入者全員	3	ウ	-	ス	-	13,532 脳ドック、CT等のオプション検診	- 脳ドック、CT等のオプション検診	- 脳ドック、CT等のオプション検診	- 脳ドック、CT等のオプション検診	- 脳ドック、CT等のオプション検診	- 脳ドック、CT等のオプション検診	早期発見することにより将来的な医療費削減につなげる	・年代別疾病構造では男女間で特徴がある。 ・男性は生活習慣病、女性は新生物。			
	1(【実績値】1回　【目標値】平成30年度：1回　平成31年度：1回　平成32年度：1回　平成33年度：1回　平成34年度：1回　平成35年度：1回)-												25(【実績値】17%　【目標値】平成30年度：18%　平成31年度：19%　平成32年度：20%　平成33年度：22%　平成34年度：23%　平成35年度：25%)						健診受診者の20%が受診する				
	8	既存	インフルエンザ予防接種費用補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	サ	-	インフルエンザ予防接種者に上限4000P付与	- インフルエンザ予防接種者に上限4000P付与	- インフルエンザ予防接種者に上限4000P付与	- インフルエンザ予防接種者に上限4000P付与	- インフルエンザ予防接種者に上限4000P付与	- インフルエンザ予防接種者に上限4000P付与	インフルエンザ重症化予防	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
1(【実績値】1回　【目標値】平成30年度：1回　平成31年度：1回　平成32年度：1回　平成33年度：1回　平成34年度：1回　平成35年度：1回)-												30(【実績値】27%　【目標値】平成30年度：28%　平成31年度：28%　平成32年度：28%　平成33年度：29%　平成34年度：29%　平成35年度：30%)						重症化の予防 加入者の30%が申請する					

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連							
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画													
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度						
アウトプット指標													アウトカム指標													
	6	既存	健康相談事業	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	-	ス	-	1,520	-	-	-	-	-	加入者の心身の健康をフォロー	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
12(【実績値】 12回 【目標値】 平成30年度：12回 平成31年度：12回 平成32年度：12回 平成33年度：12回 平成34年度：12回 平成35年度：12回)年間を通じて利用													800(【実績値】 504人 【目標値】 平成30年度：550人 平成31年度：600人 平成32年度：650人 平成33年度：700人 平成34年度：750人 平成35年度：800人)延べ利用人数						被保険者の1割が利用							
体育奨励	8	既存	スポーツクラブ等利用補助	全て	男女	18 ～ 74	加入者 全員	1	ス	-	ス	-	2,786	-	-	-	-	-	スポーツクラブを利用して健康増進を図る	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
													カフェテリアメニューにて選択利用する	カフェテリアメニューにて選択利用する	カフェテリアメニューにて選択利用する	カフェテリアメニューにて選択利用する	カフェテリアメニューにて選択利用する	カフェテリアメニューにて選択利用する								
12(【実績値】 12回 【目標値】 平成30年度：12回 平成31年度：12回 平成32年度：12回 平成33年度：12回 平成34年度：12回 平成35年度：12回)年間を通じて利用できる													-(アウトカムは設定されていません)													
その他	8	既存	契約保養所等利用補助	全て	男女	18 ～ 74	加入者 全員	1	ス	-	ス	-	124,176	-	-	-	-	-	保養所を利用して健康増進、リフレッシュを図る	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
													カフェテリアメニューにて選択利用する	カフェテリアメニューにて選択利用する	カフェテリアメニューにて選択利用する	カフェテリアメニューにて選択利用する	カフェテリアメニューにて選択利用する	カフェテリアメニューにて選択利用する								
12(【実績値】 12回 【目標値】 平成30年度：12回 平成31年度：12回 平成32年度：12回 平成33年度：12回 平成34年度：12回 平成35年度：12回)年間を通じて利用できる													-(アウトカムは設定されていません)													
予算措置なし	4	新規	ハイリスク者への受診勧奨	全て	男女	40 ～ 60	被保険者	1	イ	-	イ,サ	-	高リスク者への医療機関への受診勧奨 糖尿病（血糖値）、脳心疾患（高血圧） 実施は、健保事務局（内製化）を想定 受診レベルのサインを発信（メール・手紙）	高リスク者への医療機関への受診勧奨 糖尿病（血糖値）、脳心疾患（高血圧） 実施は、健保事務局（内製化）を想定 受診レベルのサインを発信（メール・手紙）	高リスク者への医療機関への受診勧奨 糖尿病（血糖値）、脳心疾患（高血圧） 実施は、健保事務局（内製化）を想定 受診レベルのサインを発信（メール・手紙）	高リスク者への医療機関への受診勧奨 糖尿病（血糖値）、脳心疾患（高血圧） 実施は、健保事務局（内製化）を想定 受診レベルのサインを発信（メール・手紙）	高リスク者への医療機関への受診勧奨 糖尿病（血糖値）、脳心疾患（高血圧） 実施は、健保事務局（内製化）を想定 受診レベルのサインを発信（メール・手紙）	高リスク者への医療機関への受診勧奨 糖尿病（血糖値）、脳心疾患（高血圧） 実施は、健保事務局（内製化）を想定 受診レベルのサインを発信（メール・手紙）	高リスク者に対する行動変容のきっかけづくり	・健診結果で受診勧奨数値でも医療機関未受診者が見られる。 ・重症化のリスクが認知されていない。 ・個人情報保護の観点から事業所からのプッシュは難しい						
													1(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-								20(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：20% 平成31年度：20% 平成32年度：20% 平成33年度：20% 平成34年度：20% 平成35年度：20%)受診勧奨者の20%が医療機関を受診する					
													-													20(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：20% 平成31年度：20% 平成32年度：20% 平成33年度：20% 平成34年度：20% 平成35年度：20%)受診勧奨者の20%が次年度受診勧奨者に区分されない

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他